



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所

上場取引所 東

コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	41,476	2.4	2,610	0.9	2,747	31.2	2,089	50.1
29年3月期第2四半期	40,497	3.0	2,585	32.7	2,093	8.5	1,392	13.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,039百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 1,859百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	25.48	25.33
29年3月期第2四半期	16.97	16.88

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	78,045	40,227	51.3
29年3月期	76,353	38,588	50.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 40,007百万円 29年3月期 38,388百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		5.00	9.00
30年3月期		4.00			
30年3月期(予想)				5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,700	6.4	5,400	5.5	5,400	6.1	3,600	3.4	43.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想の修正につきましては、本日(平成29年11月7日)発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	82,771,473 株	29年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	764,138 株	29年3月期	752,582 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	82,014,466 株	29年3月期2Q	82,030,467 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策動向への懸念やアジアにおける地政学的リスクによる不透明感が継続しているものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。我が国経済においても、企業業績の回復や雇用環境の改善が進み、当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、産業機械関連の需要の高まりなどを背景に、企業活動が堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は414億7千6百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は26億1千万円（同0.9%増）と増収増益となりました。また、前年同四半期は急激な円高の進行により為替差損が生じていましたが、当期間の為替は比較的安定して推移し、経常利益は27億4千7百万円（同31.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億8千9百万円（同50.1%増）と大幅に増益となりました。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結累計期間の連結決算開示を始めた平成12年度以降で、過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

#### ① 電子部品関連事業

電子部品関連事業では、中国などの自動化ニーズを背景に産業機械向けのトランス・リアクタの売上が拡大すると共に、電動工具用チャージャやエアコン用リアクタがグローバルに堅調に推移し、前年同四半期に伸長した自動販売機向けLEDモジュールにかわり、売上・利益を牽引しました。

その結果、売上高は277億1千4百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は14億2千1百万円（同0.2%減）となりました。

#### ② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、第1四半期まではスマートフォンの新モデル量産前の在庫調整の影響でやや弱含みの状況でしたが、秋口にかけて新モデルの量産対応で売上が増加いたしました。また、実装装置事業においても、電子部品メーカーや自動車メーカー向けをはじめとして堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は118億9千万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は12億8千3百万円（同2.4%増）と、増収増益となりました。

#### ③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業では、セキュリティ機器やワイヤレスマイクロホン関連の需要が一巡し、放送局向けを中心とした音声調整卓（ミキサー）の拡販や、通信事業者向けの監視装置の更新対応を進めております。

その結果、売上高は18億6千7百万円（前年同四半期比18.0%減）と減収になりましたが、利益面では通信事業者向け監視装置が下支えとなり、セグメント利益は1億9千7百万円（同6.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前期末比16億9千2百万円増の780億4千5百万円となりました。これは主に、当社坂戸工場及び国内子会社工場の建て替えにより建設仮勘定が13億4千6百万円増加したことなどによります。

当第2四半期末の負債合計は、前期末比5千3百万円増の378億1千7百万円とほぼ前期末並みとなりました。

当第2四半期末の純資産合計は、前期末比16億3千9百万円増の402億2千7百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上などにより株主資本が16億7千3百万円増加したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の状況といたしまして、電子部品関連事業の産業機械向けや電子化学実装関連事業のスマートフォン向けを中心に売上が伸長し、第3四半期連結累計期間以降に寄与する受注も伸長しました。

一方、電子化学実装関連事業の新拠点設立に伴う費用の発生及び第3四半期以降の当社グループを取り巻く経営環境の不確実性が見込まれます。

こうした状況を鑑み、平成29年5月9日に公表いたしました平成30年3月期通期連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,463	17,255
受取手形及び売掛金	19,896	21,429
商品及び製品	4,418	4,443
仕掛品	1,536	1,654
原材料及び貯蔵品	4,734	5,179
繰延税金資産	625	628
その他	2,163	2,112
貸倒引当金	△178	△97
流動資産合計	52,659	52,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,887	16,785
減価償却累計額	△10,680	△10,628
建物及び構築物(純額)	6,206	6,157
機械装置及び運搬具	15,952	15,495
減価償却累計額	△12,783	△12,418
機械装置及び運搬具(純額)	3,169	3,076
工具、器具及び備品	9,797	9,723
減価償却累計額	△8,473	△8,409
工具、器具及び備品(純額)	1,324	1,314
土地	5,710	5,725
リース資産	791	784
減価償却累計額	△385	△430
リース資産(純額)	405	353
建設仮勘定	138	1,484
有形固定資産合計	16,955	18,112
無形固定資産		
のれん	204	176
リース資産	233	220
その他	420	508
無形固定資産合計	858	905
投資その他の資産		
投資有価証券	4,131	4,430
退職給付に係る資産	956	1,208
繰延税金資産	128	132
その他	707	696
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	5,879	6,422
固定資産合計	23,693	25,439
資産合計	76,353	78,045

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,098	11,368
短期借入金	3,189	4,375
1年内返済予定の長期借入金	3,544	7,071
リース債務	225	203
賞与引当金	1,097	1,168
役員賞与引当金	70	41
移転損失引当金	16	16
その他	3,944	3,726
流動負債合計	23,186	27,972
固定負債		
長期借入金	9,832	4,968
リース債務	456	401
繰延税金負債	426	572
移転損失引当金	94	90
退職給付に係る負債	3,236	3,308
その他	530	504
固定負債合計	14,577	9,845
負債合計	37,764	37,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,036	17,036
利益剰余金	10,453	12,133
自己株式	△281	△287
株主資本合計	39,039	40,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	551
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	866	457
退職給付に係る調整累計額	△1,837	△1,714
その他の包括利益累計額合計	△650	△705
新株予約権	127	143
非支配株主持分	72	76
純資産合計	38,588	40,227
負債純資産合計	76,353	78,045

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	40,497	41,476
売上原価	28,339	28,688
売上総利益	12,158	12,788
販売費及び一般管理費	9,572	10,178
営業利益	2,585	2,610
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	45	46
為替差益	—	35
持分法による投資利益	76	98
その他	85	61
営業外収益合計	237	270
営業外費用		
支払利息	132	110
為替差損	545	—
その他	52	23
営業外費用合計	729	133
経常利益	2,093	2,747
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	—	122
特別利益合計	2	127
特別損失		
固定資産除売却損	67	76
減損損失	66	9
投資有価証券売却損	—	29
特別損失合計	133	115
税金等調整前四半期純利益	1,962	2,758
法人税、住民税及び事業税	502	620
法人税等調整額	71	45
法人税等合計	573	666
四半期純利益	1,389	2,092
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,392	2,089

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,389	2,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	230
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△3,074	△387
退職給付に係る調整額	207	122
持分法適用会社に対する持分相当額	△253	△19
その他の包括利益合計	△3,248	△52
四半期包括利益	△1,859	2,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,843	2,035
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	3



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,900	11,304	2,259	40,463	33	40,497	—	40,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	38	16	61	303	364	△364	—
計	26,906	11,342	2,275	40,525	336	40,861	△364	40,497
セグメント利益又は 損失(△)	1,423	1,253	211	2,889	△52	2,836	△250	2,585

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△250百万円には、セグメント間取引消去39百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△290百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,714	11,845	1,858	41,419	57	41,476	—	41,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	8	52	335	387	△387	—
計	27,714	11,890	1,867	41,472	392	41,864	△387	41,476
セグメント利益又は 損失(△)	1,421	1,283	197	2,902	45	2,948	△338	2,610

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△338百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△369百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1. Elsold GmbH & Co. KG

取得による企業結合

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、ドイツにおける持ち株会社(TAMURA DEUTSCHLAND GmbH)を通して、Elsold GmbH & Co. KG(以下、「ELS社」といいます。)の持分100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、平成29年10月5日付で持分売買契約を締結し、平成29年10月31日付で当該持分を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Elsold GmbH & Co. KG  
事業の内容 : はんだ製品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ELS社はドイツに製造拠点を有し、電子部品・自動車部品用途のはんだ事業を展開する企業で、ドイツを中心とした欧州各国の顧客に対して、数多くの納入実績を誇っております。今回の持分取得により当社は、アジア・アセアンでの既存の販売網を通じてELS社が強みとする棒はんだ及び糸はんだの拡販を支援すると共に、ELS社の有する販売網や製造拠点を活用して当社の電子化学材料の欧州展開を加速してまいります。

③ 企業結合日

平成29年10月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤ 結合後企業の名称

Elsold GmbH & Co. KG

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

TAMURA DEUTSCHLAND GmbHが現金を対価として持分を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. ESE INDUSTRIES (THAI) CO., LTD.

取得による企業結合

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、当社OEM先であるESE INDUSTRIES (THAI) CO., LTD.(以下、「ESE(T)社」といいます。)の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、平成29年10月26日付で株式売買契約を締結し、同年11月30日付で当該株式を取得する予定であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : ESE INDUSTRIES (THAI) CO., LTD.  
事業の内容 : はんだ製品、化学製品の製造

② 企業結合を行った主な理由

タムラグループは第11次中期経営計画(2016~2018年度)「Biltrite Tamura GROWING」において、「グローバルで戦えるコスト競争力と収益性の確保」を経営戦略として掲げております。本件は、はんだ加工からの一貫生産による地産地消を可能にし、原価低減による事業拡大と利益向上へと繋げるものであります。また、新たにアセアン地域へ生産拠点を設けることで、為替リスクの軽減を図り、タムラグループとしての危機管理体制を強化いたします。

- ③ 企業結合日  
平成29年11月30日(予定)
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得及び増資引受
- ⑤ 結合後企業の名称  
ESE INDUSTRIES (THAI) CO., LTD.
- ⑥ 取得する議決権比率  
84.5%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価とする株式取得及び増資引受を行うことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡による株式取得	現金	122百万円
増資引受による株式取得	現金	714
取得原価		836

- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。